

質問日	令和元年 10 月 2 日 (水)		質問方式	一括方式			
質問順位	6	会派名	創造浜松	議席番号	8	氏名	森田 賢児
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 本市の空き家対策について	<p>防災上、防犯上、また衛生面と、市民生活への様々な影響が危惧される空き家問題は、今後、人口減少、少子高齢化によって、さらに顕在化してくる全国的な課題である。</p> <p>現在、各自治体で独自の取り組みを始めているが、本市としても踏み込んだ新しい施策が必要と考える。</p> <p>その点から以下 2 点伺う。</p> <p>(1) 空き家の管理に関する啓発策について伺う。</p> <p>(2) 空き家解体補助金の創設について伺う。</p>						山下市民部長
2 スマート自治体の推進について	<p>人口減少、とりわけ生産年齢人口が減少する中で、ICTの積極的な活用は外せないと考える。</p> <p>現在約8000万人の生産年齢人口が20年後には6000万人を割り込むとの予測もある。</p> <p>その一方で、高齢化率は平成29年時点で27.7%、20年後には35%を超え、令和47年には2.6人に1人が高齢者になるとの予測もある。</p> <p>今後、自治体職員の減少や自治会などの地縁組織の弱体化、家族の扶助機能の低下、民間事業者の撤退等が生じることが容易に想定できる。</p> <p>自治体、行政はこういった背景を、もはや避けがたい社会の前提条件と捉え、AI、IoTなどICTの積極的な活用で、法令に基づく公共サービスを持続的に、また的確に提供していく必要があると考える。</p> <p>その点から以下 5 点伺う。</p> <p>(1) 現在、本市としても情報化推進本部を設置し、情報化の推進並びに情報化基本方針の調整等が行われているが、現在、情報化推進の進捗状況また具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 多くの自治体でAI・RPAの実証実験や活用事例が報告されている一方で、約7割の自治体が導入予定がなく、または検討予定もないとのアンケート結果もあるが、AI・RPA導入の障壁には何が考えられるか、本市の状況とあわせて伺う。</p> <p>(3) 自治体の業務をプロセスごとに細分化して、AI・RPAで代替可能な部分とそうでない部分の仕分けを行ったことはあるのか。また他都市の実例などから、AI・RPAで代替可能な業務にどのようなものがあるのか、各部署で把握しているか伺う。</p> <p>(4) 他都市との連携や、専門的人材の確保や業務の共同運用を行うことも必要と考えるが、その見解を伺う。</p>						内藤企画調整部長 " 川嶋総務部長 内藤企画調整部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 児童虐待対策について	<p>(5) 推進していく上でロードマップが必要と考えるが、目標設定をし、投資や費用対効果の裏づけとなる中長期計画を策定する考えはあるか伺う。</p> <p>全国で相次ぐ、筆舌に尽くしがたい児童虐待。本市における状況や取り組みについて、以下3点伺う。</p> <p>(1) 児童相談所の人員体制及び職員1人が抱える案件数。またそれは現実的に対応可能な件数なのか、職員の負担軽減策とあわせて伺う。</p> <p>(2) 今後の社会情勢下で人員確保難が懸念されるが、一人ひとりの職員の質を維持し、切れ目ない業務遂行を進める策はあるのか伺う。</p> <p>(3) 威圧的な親に屈しないための取り組み、関係機関との連携また虐待に及ぶ保護者への対応について伺う。</p>	<p>内藤企画調整部長</p> <p>金原こども家庭部長</p>
4 中小企業支援施策について	<p>今後10年の間に平均引退年齢とされる70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万人が後継者未定とされている。</p> <p>現状のままでいくと、中小企業廃業の急増により、令和7年頃までの10年間累計で約650万人の雇用と約22兆円のGDPが失われる可能性がある。</p> <p>中小企業・小規模事業者の3社に1社が後継者難による大廃業社会を迎えつつあり、事業承継問題は今後さらに顕在化してくる。</p> <p>そういった背景を踏まえ、事業承継問題に至る前段階での企業と行政との関わり方を再考する必要があると考える。</p> <p>創業時から事業承継まで、肝心なことはいかに持続的にこの地域に根つき事業を営んでいけるかである。その点から3点伺う。</p> <p>(1) 事業承継問題について本市の認識を伺う。</p> <p>(2) 中小企業への支援として相談や資金面のものだけではなく、行政、企業それぞれのノウハウ、情報を集約するような実働的な枠組みに対する考えを伺う。</p> <p>(3) 経営環境が厳しさを増していく中で、本市の産業を支える多くの中小企業とどのように関わっていくのか伺う。</p>	<p>渡瀬産業部長</p>
5 LGBTパートナーシップ宣誓制度の進捗及び教育現場における状況について	<p>現在、日本国内におけるLGBTの当事者は約5%～8%と言われている。(いわゆる性的指向とされているレズビアン、ゲイ、バイセクシュアルと性同一性障害を含む体の性と心の性が一致しないトランスジェンダーを合わせた数値) 制度設計には当事者はもちろんのこと、受け入れる側、即ち、残りの9割近くの人への理解も必要不可欠であり、導入に当たっては丁寧な議論が必</p>	

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>要と考える。</p> <p>また、教育現場においてLGBTへの理解を進めていく動きもあるが、発達段階また多感な時期にある子供たちへの対応も重ねて慎重であるべきと考えるが、以下2点伺う。</p> <p>(1) 要綱として進めようとしているパートナーシップ宣誓制度の進捗状況について伺う。</p> <p>(2) 現在、教育現場における状況を伺う。また、我々大人にとっても大変デリケートな本件を、成長過程の子供たちへ伝えていくことや理解を求めていくことに対してどのような見識を持っているか伺う。</p>	<p>山下市民部長</p> <p>花井教育長</p>